

令和元年度
東京都神津島村
財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

目次

I. 本村の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 東京都神津島村の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和元年度財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	6
(1) 令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	6
(2) 令和元年度度財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	7
(3) 指標の説明.....	8
III. 本村の財務書類について	9
1. 貸借対照表.....	9
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）.....	10
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	12
2. 行政コスト計算書.....	16
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）.....	16
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	17
3. 純資産変動計算書.....	19
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）.....	19
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	20
4. 資金収支計算書.....	22
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）.....	22
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	23
IV. 参考資料	25
1. 一般会計等財務書類4表.....	25

I. 本村の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 東京都神津島村の取り組み

こうした状況の中、神津島村では、平成27年度決算から村全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても神津島村の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(直診勘定) 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計	簡易水道特別会計 農業集落排水特別会計
	一部事務組合等	東京都後期高齢者医療広域連合 東京都島嶼町村一部事務組合 東京都市町村退職手当組合 東京都市町村総合事務組合(一般会計) 東京都市町村議会議員公務災害等補償組合	

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和元年度財務書類に関する情報①

令和元年度財務書類に関する情報①

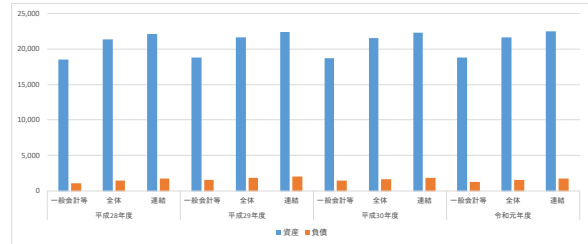
団体名 神津島村
団体コード 133647

人口	1,919 人(R2.1)現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	18.58 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,118,448 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	1-2	実質公債費率	2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

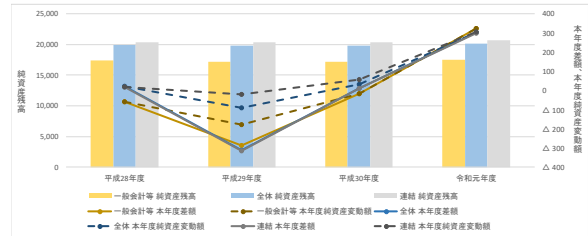
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	18,502	18,745	18,657	18,823
	負債	1,145	1,565	1,494	1,344
全体	資産	21,343	21,605	21,524	21,658
	負債	1,469	1,923	1,711	1,541
連結	資産	22,092	22,398	22,280	22,448
	負債	1,761	2,087	1,912	1,775



分析: 令和元年度は村道121号線新設工事等の実施により資産が増加した。また地方債の償還により負債が減少した。

3. 純資産変動の状況

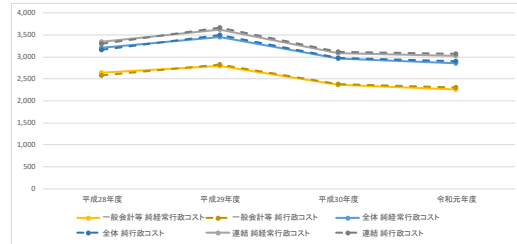
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	△ 389	△ 17	322
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 177	△ 18	322
全体	本年度差額	23	△ 313	11	303
	本年度純資産変動額	63	△ 97	32	304
連結	本年度差額	18	△ 317	10	300
	本年度純資産変動額	18	△ 19	56	305



分析: 行政コストの減少及び財源の増加により本年度差額が増加し、純資産残高についても増加している。

2. 行政コストの状況

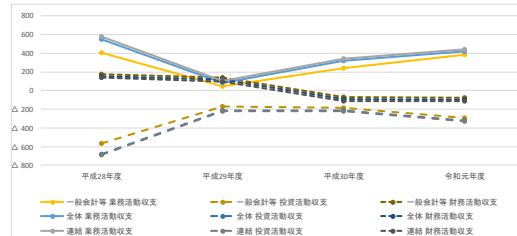
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総経常行政コスト	2,634	2,791	2,364	2,261
	総行政コスト	2,585	2,831	2,388	2,302
全体	総経常行政コスト	3,212	3,451	2,955	2,859
	総行政コスト	3,163	3,491	2,980	2,900
連結	総経常行政コスト	3,350	3,626	3,087	3,026
	総行政コスト	3,302	3,666	3,111	3,066



分析: 村全体として行政コストは減少傾向にあり、令和元年度も各区分における行政コストは減少又は概ね横ばいとなった。

4. 資金収支の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	406	43	237	353
	投資活動収支	△ 564	△ 170	△ 181	△ 290
全体	業務活動収支	176	139	△ 72	△ 74
	投資活動収支	553	81	316	419
連結	業務活動収支	△ 682	△ 212	△ 213	△ 320
	投資活動収支	155	116	△ 94	△ 96



分析: 業務収入の増等により業務活動収支が増加した。平成30年度に比して投資活動支出が増加したため投資活動収支のマイナス額が拡大したが、国庫補助金などの財源が確保されており地方債の新規発行額は大幅な増とならず、平成30年度に引き続き元金償還額が借入額を上回り財務活動収支はマイナスとなった。

2. 指標一覧

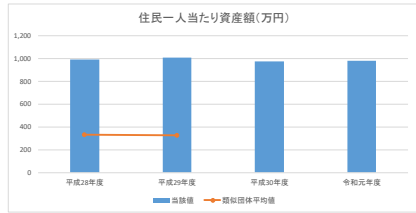
(1) 令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

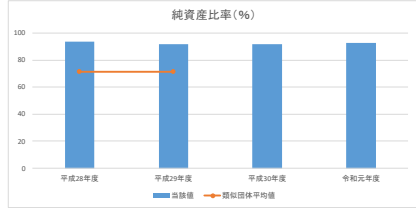
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,850,187	1,874,460	1,865,652	1,882,914
人口	1,860	1,858	1,914	1,919
当該値	994.7	1,008.9	974.7	981.2
類似団体平均値	331.8	330.8	-	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

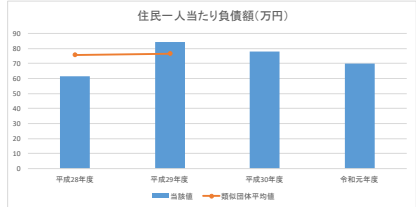
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	17,357	17,180	17,163	17,485
資産合計	18,502	18,745	18,657	18,829
当該値	93.8	91.7	92.0	92.9
類似団体平均値	71.4	71.4	-	-



4. 負債の状況

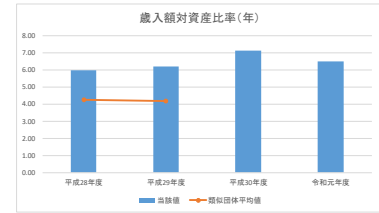
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	114,496	156,451	149,394	134,437
人口	1,860	1,858	1,914	1,919
当該値	61.6	84.2	78.1	70.1
類似団体平均値	75.7	76.4	-	-



②歳入額対資産比率(年)

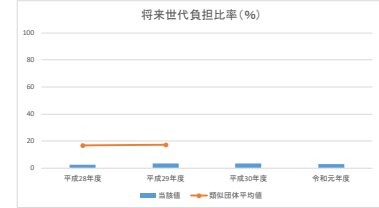
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,502	18,745	18,657	18,829
歳入総額	3,083	3,014	2,607	2,884
当該値	6.0	6.2	7.2	6.5
類似団体平均値	4.3	4.2	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	426	618	555	484
有形・無形固定資産合計	16,786	17,162	16,998	17,084
当該値	2.5	3.6	3.3	2.8
類似団体平均値	16.9	17.1	-	-

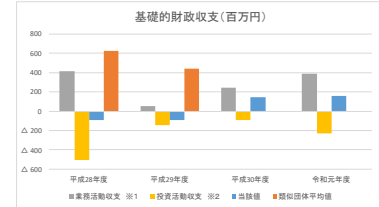
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	415	51	242	387
投資活動収支 ※2	△504	△144	△93	△230
当該値	△89	△93	148	156
類似団体平均値	626.8	438.6	-	-

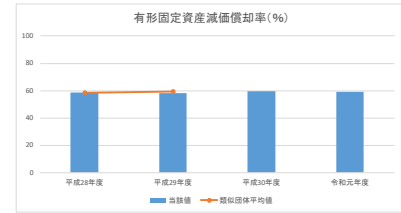
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,754	12,794	13,300	13,821
有形固定資産 ※1	21,774	22,014	22,321	23,378
当該値	58.6	58.1	59.6	59.1
類似団体平均値	58.3	59.2	-	-

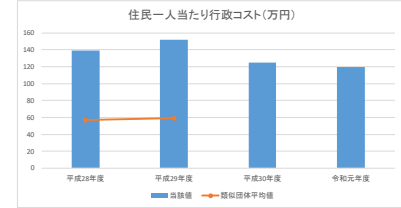
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

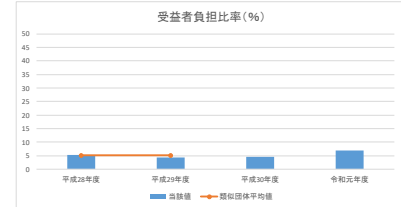
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	258,519	283,075	238,807	230,153
人口	1,860	1,858	1,914	1,919
当該値	139.0	152.4	124.8	119.9
類似団体平均値	57.3	59.0	-	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	148	129	111	168
経常費用	2,781	2,920	2,475	2,429
当該値	5.3	4.4	4.5	6.9
類似団体平均値	5.1	5.1	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、概ね横ばいで推移した。歳入額対資産比率は、平成30年度に比して歳入額が増加したことにより数値が若干低下した。有形固定資産減価償却率は、概ね横ばいで推移しており、適切な更新等が実施されていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、概ね横ばいで推移しているが増加傾向にある。将来世代負担比率は、地方債残高の減少により数値が低下した。引き続き適正な水準となるよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少及び人口の増加により数値が低下した。数値は低下傾向にあるが依然として高水準であり、適正な水準となるよう引き続き運営を見直す必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により数値が低下した。基礎的財政収支は、平成30年度に引き続き黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、概ね横ばいで推移した。

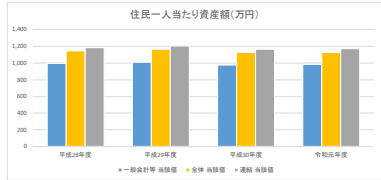
(2) 令和元年度財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

令和元年度財務書類に関する情報②（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

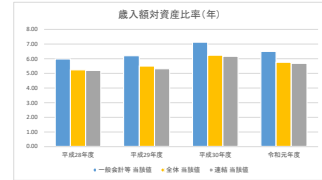
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	資産合計	1,850,187	1,874,460	1,865,652	1,882,914
	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
全体	当該値	994.7	1,008.9	974.7	981.2
	資産合計	2,134,277	2,160,452	2,152,423	2,165,806
連結	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
	当該値	1,147.5	1,162.8	1,124.6	1,128.6
全体	資産合計	2,208,177	2,239,792	2,227,955	2,244,949
	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
連結	当該値	1,187.7	1,205.5	1,164.0	1,169.8



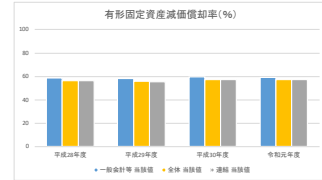
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	資産合計	18,502	18,745	18,657	18,829
	歳入総額	3,083	3,014	2,607	2,884
全体	当該値	6.0	6.2	7.2	6.5
	資産合計	21,342	21,605	21,524	21,658
連結	歳入総額	4,060	3,821	3,447	3,751
	当該値	3.3	5.5	6.2	5.8
全体	資産合計	22,092	22,399	22,230	22,448
	歳入総額	4,232	4,210	3,614	3,953
連結	当該値	5.2	5.3	6.2	5.7



③有形固定資産減価償却率(%)

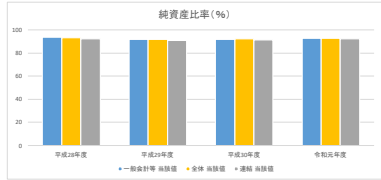
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	有形固定資産	12,754	12,784	13,300	13,821
	減価償却累計額	21,774	22,014	22,321	23,378
全体	当該値	58.6	58.1	59.6	59.1
	有形固定資産	13,876	13,821	14,495	15,081
連結	減価償却累計額	24,603	24,670	25,214	26,284
	当該値	56.4	58.0	57.5	57.4
全体	有形固定資産	14,054	14,069	14,694	15,303
	減価償却累計額	25,013	25,342	25,686	26,759
連結	当該値	56.2	55.6	57.2	57.2



2. 資産と負債の比率

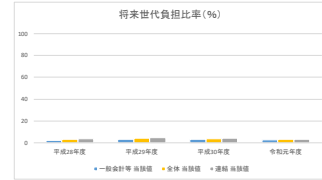
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	純資産	17,357	17,180	17,163	17,485
	資産合計	18,502	18,745	18,657	18,829
全体	当該値	93.8	91.7	92.0	92.9
	純資産	19,874	19,781	19,814	20,117
連結	資産合計	21,342	21,605	21,524	21,658
	当該値	92.4	91.8	92.1	92.9
全体	純資産	20,330	20,311	20,368	20,673
	資産合計	22,092	22,398	22,280	22,448
連結	当該値	92.0	90.7	91.4	92.1



⑤将来世代負担比率(%)

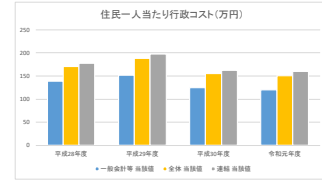
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	将来世代負担	426	618	555	484
	資産合計	16,786	17,162	16,998	17,084
全体	当該値	2.5	3.6	3.3	2.8
	将来世代負担	701	867	764	671
連結	資産合計	19,477	19,880	19,680	19,737
	当該値	3.6	4.4	3.9	3.4
全体	将来世代負担	826	951	860	671
	資産合計	19,950	20,405	20,206	20,239
連結	当該値	4.1	4.6	4.3	3.3



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

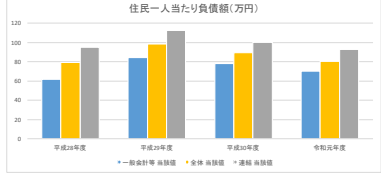
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	行政コスト	255,519	283,075	238,807	230,153
	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
全体	当該値	139.0	152.4	124.8	119.9
	行政コスト	316,343	349,073	297,865	289,960
連結	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
	当該値	170.1	187.9	155.7	151.1
全体	行政コスト	330,195	368,610	311,120	306,608
	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
連結	当該値	177.5	197.3	162.5	159.8



4. 負債の状況

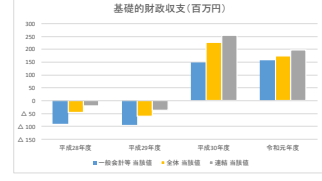
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	負債合計	114,496	156,451	149,394	134,437
	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
全体	当該値	61.6	84.2	78.1	70.1
	負債合計	146,922	182,341	171,068	154,098
連結	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
	当該値	79.0	98.1	89.4	80.3
全体	負債合計	176,145	208,861	191,192	177,547
	人口	1,860	1,858	1,914	1,919
連結	当該値	94.7	112.3	99.9	92.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

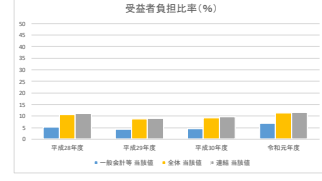
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	基礎的財政収支	415	51	242	387
	当該値	△504	△144	△93	△230
全体	基礎的財政収支	567	107	333	425
	当該値	△612	△167	△105	△257
連結	基礎的財政収支	45	60	228	174
	当該値	593	130	359	449
全体	基礎的財政収支	△614	△167	△105	△252
	当該値	△21	△37	253	197



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	受益者負担	148	129	111	168
	当該値	2,781	2,920	2,475	2,429
全体	受益者負担	5.3	4.4	4.5	6.9
	受益者負担	3,877	3,311	3,044	3,688
連結	受益者負担	3,999	3,782	3,259	3,227
	当該値	10.2	9.8	9.3	11.4
全体	受益者負担	417	382	334	398
	当該値	3,768	3,987	3,420	3,424
連結	当該値	11.1	9.1	9.8	11.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、概ね横ばいで推移した。歳入額対資産比率は、平成30年度に比して歳入額が増加したことにより数値が若干低下した。有形固定資産減価償却率は、概ね横ばいで推移しており、適切な更新等が実施されていると考えられる。全体財務書類には固定資産を保有しない会計が含まれており、各指標数値が低く表示される可能性があるため、指標は全体の傾向を把握するための参考と、各資産の実体の状況を確認する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、概ね横ばいで推移しているが増加傾向にある。将来世代負担比率は、地方債残高の減少により数値が低下した。引き続き適正な水準となるよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少及び人口の増加により数値が低下した。数値は低下傾向にあるが依然として高水準であり、適正な水準となるよう引き続き運営を見直す必要がある。連結対象となっている村外部の団体に対しても、村同様に経費の見直しなど一層の適正化を求めていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により数値が低下した。基礎的財政収支は、平成30年度に引き継ぎ黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、概ね横ばいで推移した。

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自から異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本村の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	18,137,014	20,931,053	21,628,892
有形固定資産	17,083,914	19,736,716	20,238,980
(1) 事業用資産	10,120,737	10,268,205	10,744,710
(2) インフラ資産	6,804,342	9,257,346	9,257,346
(3) 物品	158,834	211,165	236,925
無形固定資産	—	—	146
投資その他の資産	1,053,100	1,194,337	1,389,765
(1) 投資及び出資金	283,136	283,136	283,136
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	132	1,194	1,223
(4) 長期貸付金	74,541	74,541	74,541
(5) 基金	695,329	835,613	1,031,012
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 38	△ 147	△ 147
2. 流動資産	692,129	727,009	819,602
(1) 現金預金	82,002	115,856	122,732
(2) 未収金	294	1,485	1,497
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	609,850	609,850	695,555
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 17	△ 181	△ 181
3. 繰延資産	—	—	—
資産合計	18,829,143	21,658,062	22,448,494
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	1,171,434	1,336,385	1,553,918
(1) 地方債	969,297	1,134,248	1,197,321
(2) 長期未払金	—	—	0
(3) 退職手当引当金	202,137	202,137	356,597
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2. 流動負債	172,933	204,597	221,554
(1) 1年以内償還予定地方債	140,420	162,260	178,257
(2) 未払金	—	—	0
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	32,513	42,338	43,255
(7) 預り金	—	—	42
(8) その他	—	—	—
負債合計	1,344,367	1,540,983	1,775,472
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	18,746,864	21,540,903	22,324,447
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,262,088	△ 1,423,823	△ 1,651,424
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	17,484,776	20,117,080	20,673,022
負債及び純資産合計	18,829,143	21,658,062	22,448,494

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

全体財務諸類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務諸類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産が2,453,004千円増加しています。簡易水道特別会計1,281,602千円、農業集落排水特別会計1,171,401千円によるものです。
- 地方債及び1年内償還予定地方債が186,791千円増加しています。主に農業集落排水特別会計138,626千円、簡易水道特別会計39,225千円等によるものです。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金（投資その他の資産）が195,399千円増加しています。主に東京都市町村退職手当組合における退職手当積立金146,674千円によるものです。
- 退職手当引当金が154,460千円増加しています。主に東京都市町村退職手当組合における退職手当支給準備金146,674千円によるものです。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表		単位：千円	
資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	18,137,014	18,027,962	109,052
有形固定資産	17,083,914	16,998,204	85,710
(1) 事業用資産	10,120,737	9,950,962	169,776
(2) インフラ資産	6,804,342	6,971,051	△ 166,709
(3) 物品	158,834	76,191	82,643
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	1,053,100	1,029,758	23,342
(1) 投資及び出資金	283,136	283,136	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	132	74	58
(4) 長期貸付金	74,541	66,893	7,649
(5) 基金	695,329	679,728	15,601
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 38	△ 72	34
2.流動資産	692,129	628,554	63,574
(1) 現金預金	82,002	62,472	19,530
(2) 未収金	294	493	△ 199
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	609,850	565,600	44,250
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 17	△ 11	△ 6
資産合計	18,829,143	18,656,516	172,627
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	1,171,434	1,332,550	△ 161,116
(1) 地方債	969,297	1,059,717	△ 90,420
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	202,137	272,833	△ 70,696
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	172,933	161,393	11,540
(1) 1年以内償還予定地方債	140,420	123,667	16,753
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	32,513	37,725	△ 5,213
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	1,344,367	1,493,943	△ 149,576
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	18,746,864	18,593,562	153,302
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,262,088	△ 1,430,988	168,900
純資産合計	17,484,776	17,162,574	322,203
負債及び純資産合計	18,829,143	18,656,516	172,627

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 主に小中学校パソコン教室機器更新により、物品が82,643千円増加しました。
- 主に工作物の減価償却により、インフラ資産が166,477千円減少しました。
- 財政調整基金の積み立てにより、流動資産の基金が44,250千円増加しました。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額 (負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、村の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,429,113	3,227,019	3,423,985
1.業務費用	1,876,942	2,346,244	2,421,728
(1) 人件費	629,254	777,819	791,116
(2) 物件費等	1,239,477	1,531,944	1,590,318
(3) その他の業務費用	8,211	36,480	40,294
2.移転費用	552,171	880,775	1,002,258
経常収益	168,040	367,883	398,363
1.使用料及び手数料	50,406	131,599	154,491
2.その他	117,634	236,284	243,872
純経常行政コスト	2,261,073	2,859,136	3,025,623
臨時損失	40,460	40,460	40,460
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	2,301,533	2,899,596	3,066,082

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 業務費用が469,302千円増加しています。主に国民健康保険特別会計・直診勘定231,229千円、農業集落排水特別会計95,130千円によるものです。

- 移転費用が328,604千円増加しています。主に国民健康保険特別会計・事業勘定348,809千円、介護保険事業特別会計197,218千円によるものです（内部取引の相殺消去△254,161千円あり）。
- 経常収益が199,843千円増加しています。主に国民健康保険特別会計・直診勘定117,546千円、簡易水道特別会計41,493千円、農業集落排水特別会計38,552千円によるものです。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用が121,483千円増加しています。主に東京都後期高齢者医療広域連合163,053千円によるものです（内部取引の相殺消去△43,694千円あり）。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書			単位：千円
	R1年度	H30年度	差額
経常費用	2,429,113	2,474,765	△ 45,652
1.業務費用	1,876,942	1,923,856	△ 46,914
(1) 人件費	629,254	646,808	△ 17,554
(2) 物件費等	1,239,477	1,268,995	△ 29,517
(3) その他の業務費用	8,211	8,054	157
2.移転費用	552,171	550,908	1,262
経常収益	168,040	111,143	56,897
1.使用料及び手数料	50,406	49,167	1,239
2.その他	117,634	61,976	55,659
純経常行政コスト	2,261,073	2,363,622	△ 102,549
臨時損失	40,460	24,451	16,008
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	2,301,533	2,388,073	△ 86,540

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の平成30年度と令和元年度を比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 需用費や委託料などの物件費等が29,517千円減少しました。
- 一般会計における退職手当引当金の所要額減少分に対応する収益が70,696千円生じたこと等により、経常収益（その他）が55,659千円増加しました。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,162,574	19,813,546	20,367,633
純行政コスト	△ 2,301,533	△ 2,899,596	△ 3,066,082
財源	2,623,644	3,203,038	3,366,005
(1) 税収等	1,351,295	1,547,426	1,638,562
(2) 国県等補助金	1,272,349	1,655,611	1,727,443
本年度差額	322,111	303,442	299,923
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	92	92	92
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2,873
その他	—	—	2,502
本年度純資産変動額	322,203	303,534	305,389
本年度純資産残高	17,484,776	20,117,080	20,673,022

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

当村の一般会計等における純行政コスト2,301,533千円に対し財源は2,623,644千円であり本年度差額は322,111千円のプラスになりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 純行政コストが598,063千円増加しています。主に国民健康保険特別会計・事業勘定383,592千円、介護保険事業特別会計234,486によるものです。
- 財源が579,394千円増加しています。主に国民健康保険特別会計・事業勘定375,062千円、会議保険事業特別会計234,409千円によるものです。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 純行政コストが166,486千円増加しています。主に東京都後期高齢者医療広域連合167,148千円によるものです。

- 財源が162,967千円増加しています。主に東京都後期高齢者医療広域連合166,858千円によるものです。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	17,162,574	17,180,084	△ 17,511
純行政コスト	△ 2,301,533	△ 2,388,073	86,540
財源	2,623,644	2,370,599	253,044
(1) 税収等	1,351,295	1,216,727	134,568
(2) 国県等補助金	1,272,349	1,153,873	118,477
本年度差額	322,111	△ 17,474	339,585
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	92	△ 35	126
その他	—	△ 2	2
本年度純資産変動額	322,203	△ 17,511	339,713
本年度純資産残高	17,484,776	17,162,574	322,203

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の平成30年度と令和元年度を比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 退職手当引当金の取り崩し（所要額の減少によるもの）の収益等の影響により純行政コストが86,540千円減少しました。
- 地方交付税44,055千円の増等により税収等が134,568千円増加しました。
- 補助事業の増加等により国県等補助金が118,477千円増加しました。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	383,334	418,539	/	
1.業務支出	1,890,420	2,610,188		
2.業務収入	2,155,473	2,910,446		
3.臨時支出	40,460	40,460		
4.臨時収入	158,741	158,741		
投資活動収支	△ 290,137	△ 320,400		
1.投資活動支出	747,777	838,198		
2.投資活動収入	457,640	517,798		
財務活動収支	△ 73,667	△ 95,937		
1.財務活動支出	123,667	145,937		
2.財務活動収入	50,000	50,000		
本年度資金収支額	19,530	2,202		1,286
前年度末資金残高	62,472	113,654		121,387
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		17
本年度末資金残高	82,002	115,856	122,690	

前年度末歳計外現金残高	—	—	43
本年度歳計外現金増減額	—	—	△ 1
本年度末歳計外現金残高	—	—	42
本年度末現金預金残高	82,002	115,856	122,732

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等における業務活動収支については383,334千円のプラスとなっており、投資活動収支は290,137千円のマイナスとなっておりますが、財務活動収支73,667千円のマイナスと合わせると本年度資金収支額は19,530千円のプラスとなります。

全体会計においては一般会計等と比較して、業務活動収支は35,205千円増加しております。

すが、投資活動収支が30,263千円、財務活動収支が22,270千円減少していることから本年度資金収支額は17,328千円減少しており、2,202千円のプラスとなっています。

連結会計においては全体会計と比較して、業務活動収支は22,843千円増加しておりますが、投資活動収支が6,190千円、財務活動収支が17,569千円減少していることから本年度資金収支額は1,843千円増加しており、1,286千円のプラスとなっています。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	383,334	237,382	145,953
1.業務支出	1,890,420	1,927,639	△ 37,218
2.業務収入	2,155,473	2,032,966	122,508
3.臨時支出	40,460	24,451	16,008
4.臨時収入	158,741	156,506	2,235
投資活動収支	△ 290,137	△ 181,355	△ 108,782
1.投資活動支出	747,777	500,392	247,385
2.投資活動収入	457,640	319,037	138,603
財務活動収支	△ 73,667	△ 72,259	△ 1,408
1.財務活動支出	123,667	92,259	31,408
2.財務活動収入	50,000	20,000	30,000
本年度資金収支額	19,530	△ 16,232	35,762
前年度末資金残高	62,472	78,704	△ 16,232
本年度末資金残高	82,002	62,472	19,530
前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	82,002	62,472	19,530

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の平成30年度と令和元年度を比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 税込等収入の増等により業務収入が122,508千円増加しました。
- 公共施設等整備費支出の増等により投資活動支出が247,385千円増加しました。
- 補助事業の増等により投資活動収入が138,603千円増加しました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 參考資料

1. 一般會計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	18,137,014,268	固定負債	1,171,433,530
有形固定資産	17,083,913,893	地方債	969,296,530
事業用資産	10,120,737,403	長期未払金	-
土地	6,842,476,532	退職手当引当金	202,137,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,158,723,075	その他	-
建物減価償却累計額	△4,409,750,302	流動負債	172,933,078
工作物	996,901,725	1年内償還予定地方債	140,420,479
工作物減価償却累計額	△484,260,501	未払金	-
船舶	939,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△822,276	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,512,599
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,344,366,608
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	16,529,400	固定資産等形成分	18,746,864,268
インフラ資産	6,804,342,389	余剰分(不足分)	△1,262,087,795
土地	475,964,718		
建物	74,000,000		
建物減価償却累計額	△50,757,999		
工作物	15,147,299,592		
工作物減価償却累計額	△8,874,959,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,795,520		
物品	585,544,490		
物品減価償却累計額	△426,710,389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,053,100,375		
投資及び出資金	283,136,000		
有価証券	-		
出資金	283,136,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,554		
長期貸付金	74,541,450		
基金	695,329,000		
減債基金	268,880,000		
その他	426,449,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△37,629		
流動資産	692,128,813		
現金預金	82,001,822		
未収金	293,838		
短期貸付金	-		
基金	609,850,000		
財政調整基金	609,850,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△16,847	純資産合計	17,484,776,473
資産合計	18,829,143,081	負債及び純資産合計	18,829,143,081

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,429,112,937
業務費用	1,876,942,086
人件費	629,253,737
職員給与費	454,391,092
賞与等引当金繰入額	32,512,599
退職手当引当金繰入額	—
その他	142,350,046
物件費等	1,239,477,447
物件費	645,095,129
維持補修費	50,483,326
減価償却費	543,898,992
その他	—
その他の業務費用	8,210,902
支払利息	3,392,706
徴収不能引当金繰入額	6,052
その他	4,812,144
移転費用	552,170,851
補助金等	244,525,833
社会保障給付	89,047,737
他会計への繰出金	216,656,481
その他	1,940,800
経常収益	168,039,873
使用料及び手数料	50,405,693
その他	117,634,180
純経常行政コスト	2,261,073,064
臨時損失	40,459,701
災害復旧事業費	40,459,701
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	2,301,532,765

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	(単位：円)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,162,573,783	18,593,562,022	△1,430,988,239
純行政コスト(△)	△2,301,532,765		△2,301,532,765
財源	2,623,643,933		2,623,643,933
税収等	1,351,294,724		1,351,294,724
国県等補助金	1,272,349,209		1,272,349,209
本年度差額	322,111,168		322,111,168
固定資産等の変動(内部変動)		153,210,724	△153,210,724
有形固定資産等の増加		629,609,143	△629,609,143
有形固定資産等の減少		△543,898,992	543,898,992
貸付金・基金等の増加		118,695,601	△118,695,601
貸付金・基金等の減少		△51,195,028	51,195,028
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	91,522	91,522	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	322,202,690	153,302,246	168,900,444
本年度末純資産残高	17,484,776,473	18,746,864,268	△1,262,087,795

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,890,420,456
業務費用支出	1,338,249,605
人件費支出	634,466,300
物件費等支出	695,578,455
支払利息支出	3,392,706
その他の支出	4,812,144
移転費用支出	552,170,851
補助金等支出	244,525,833
社会保障給付支出	89,047,737
他会計への繰出支出	216,656,481
その他の支出	1,940,800
業務収入	2,155,473,425
税収等収入	1,192,704,914
国県等補助金収入	865,437,209
使用料及び手数料収入	50,414,693
その他の収入	46,916,609
臨時支出	40,459,701
災害復旧事業費支出	40,459,701
その他の支出	—
臨時収入	158,741,000
業務活動収支	383,334,268
【投資活動収支】	—
投資活動支出	747,777,143
公共施設等整備費支出	629,609,143
基金積立金支出	104,500,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13,668,000
その他の支出	—
投資活動収入	457,640,100
国県等補助金収入	406,912,000
基金取崩収入	44,649,000
貸付金元金回収収入	6,079,100
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△290,137,043
【財務活動収支】	—
財務活動支出	123,667,468
地方債償還支出	123,667,468
その他の支出	—
財務活動収入	50,000,000
地方債発行収入	50,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	△73,667,468
本年度資金収支額	19,529,757
前年度末資金残高	62,472,065
本年度末資金残高	82,001,822
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	82,001,822

